

主な内容

*2月定例会

本会議の質問……………2～5面
主な審議の結果……………6・7面
常任委員会委員長報告要旨……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面

*その他の記事

四国4県議会正副議長会議……………8面
合区解消に向けた政策提言活動……8面
高校生フォトコンテスト作品募集……8面
令和6年度の県議会の構成……………8面

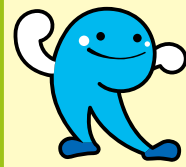
*お知らせ

6月定例会開催予定ほか……………8面

こうち 県議会 だより

第101号

令和6年6月16日発行



高知県イメージキャラクター
「くろしおくん」

こうち県議会
だよりは定例会
(2月・6月・9月・
12月)に合わ
せて年4回発行

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第103代議長
加藤 漠

県民の皆様には、日頃から議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症も一定の落ち着きを見せ、全国的に社会経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。本県におきましても、連続テレビ小説「らんまん」の放送や台湾からの定期チャーター便就航などを追い風に、昨年、県外観光客の入込数が過去最高となるなど、県経済は本格的な回復の動きを見せています。

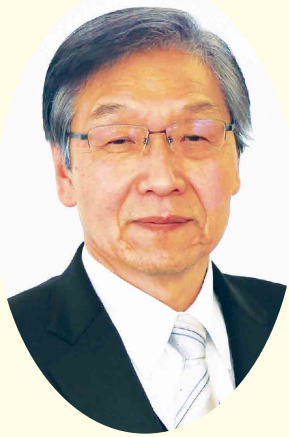
一方で、本県の最重要かつ喫緊の課題であります人口減少については、昨年の出生数が過去最低を記録するなど、少子化傾向が加速し、待ったなしの状況にあります。

こうした中、2期目となる濱田知事は、人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、若年人口の減少傾向に歯止めをかけるべく、様々な施策を展開しております。

また、幾多の県政課題解決のため、新たに「総合企画部」を設置し、政策立案機能と総合調整機能の強化を図るとともに、知事自ら先頭に立ち、元気で豊かな、あつたかい高知県の実現と次世代への継承に全力で挑戦を重ねるとしております。

県議会といたしましては、県勢発展に向けた取組を着実に推進するため、執行部と一層の連携を図るとともに、実効性のある施策が展開できるよう、県民の皆様の視点から県行政をチェックし、積極的な政策提言を行っていくなど、しっかりと役割を果たしてまいります。

人口減少対策に加え、中山間対策、産業振興、南海トラフ地震への備えなど、山積する県政課題に挑戦していかねばならない大切な時期に正副議長に就任いたしました。改めてその使命と職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。県民の皆様からの信頼と期待にこたえるため、皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、これまで培ってきた経験を生かし、誠心誠意、全力で取り組んでまいりますので、一層の御指導、御支援をお願い申し上げます。



第108代副議長
金岡 佳時

2月定例会の概要

会期 2月21日～3月21日(30日間)

●開会日(2月21日)

令和6年能登半島地震のお見舞い

議事に先立ち、弘田兼一議長は、1月1日に発生した能登半島地震によつて犠牲となられた方々に衷心より哀悼の意を表し、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

●知事提案説明 ～人口減少の克服に向けた道筋を付け、高知の未来を切り開く一歩を踏み出す～

濱田知事は、能登半島地震へのお見舞いを述べた上で、「引き続き被災地の早期復興に向けたできる限りの支援を続ける一方、これを教訓として南海トラフ地震の一連の対策を強化し、スピード感を持って実行していく」と述べました。

次に、県政運営の基本姿勢について、「令和6年度は知事2期目の実質的なスタートであり、公約実現に向けて取組を加速し、ロケットスタートを切りたい。「共感と前進」を基本姿勢に、県政の重要テーマに関して話を聞く機会を設け、県民の声をより一層県政に反映していく」と述べた上で、「課題解決に向けた司令塔として「総合企画部」を設置し、政策立案機能と総合調整機能をさらに強化していく」と述べました。

次に、人口減少対策について、「最重要かつ喫緊の課題であり、加速化する少子化傾向から脱却するため、若年人口の減少を食い止め、持続可能な人口構造への転換が必要だ。目指すべき高知県像に「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の3つを掲げて、総合的に施策を展開するためのマスタープランとして高知県元気の未来創造戦略を策定する」と述べた上で、特に重点的な取組が必要な中山間地域については、「中山間地域再興ビジョン」を年度内に策定し、若者の人口増加を目指し、新たな中山間対策を推進する。県と市町村が方向性を合わせ、緊密に連携していくため人口減少対策総合交付金を創設し、地域の実情に応じた市町村の取組を財政面から強力に支援していく」と述べました。

続いて、3つの目指すべき高知県像の実現に向けた取組として、第5期産業振興計画の策定や日本一の健康長寿県構想づくりなどについて述べ、最後に今回提案した議案85件について説明しました。

●一般質問(2月26日～2月28日)

●知事の政治姿勢などについて論議

一括質問形式により11名の議員が、知事の政治姿勢や能登半島地震を受けた防災対策などについて質問しました。また、一問一答形式により14名の議員が、人口減少対策や教育行政などについて質問しました。

●常任委員会審査(3月11日～18日)

審査の結果、付託された議案85件を可決しました。

●閉会日(3月21日)

●一般会計予算などを可決

知事提出議案85件を原案どおり可決しました。また、追加提出された人事議案2件に同意しました。

議員から提出された条例議案2件、規則議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案4件のうち3件を原案どおり可決し、1件を否決しました。

●正副議長を選出

正副議長の選挙が行われ、議長に加藤議員、副議長に金岡佳時議員を選出しました。



2月定例会本会議の質問

一括質問	2月26日	明神 健夫
一問一答	3月7日	土森 正一
	3月1日	中根 佐知
	3月5日	橋本 敏男
	3月6日	西内 隆純
	3月8日	岡田 竜平
		大石 宗
		西森 雅和
		樋口 秀洋
		上田 貢太郎
		岡本 和也
		田中 徹
		武石 利彦
		戸田 宗崇
		榎尾 絢子
		下村 勝幸
		横山 文人
		土居 央

中山間地域に暮らす住民の思いへの対応



明神 健夫 (自由民主党)

問 県は中山間地域再興ビジョンを策定し、若者の人口増加を掲げ、若年人口と出生数を令和4年から増やすことを明示した。

答 地域に活力を取り戻したい、元氣な地域として子や孫の代に引き継ぎたいと願う中山間地域住民の思いにどのように応えるのか。

知事 ビジョンには将来像として「若者が増えた持続可能な人口構造の下、誰もが将来に希望を持って暮らし続けられる中山間地域」を掲げ、従来の施策を土台に、若者を増やす攻めの取組を加えた。あわせて、現に暮らしが

住宅耐震化の推進

安心して暮らし続けられるように声を聞き、暮らし・活力・仕事を支える施策にも着実に取り組んでいく。

問 次の世代がいよいよ高齢者には、費用の負担感から耐震化が進みにくい。後期高齢者のみ世帯への耐震補強工事補助の割増を検討できないか。

答 また、市町村と耐震診断士が連携して訪問し、耐震診断と低コスト工法を普及させ、耐震化率を引き上げてはどうか。

土木部長 物価高騰に伴う工事費の増加も踏まえ、耐震改修補助金の限度額を引き上げて、市町村が定める補助金限度額の引上げを促す。

計画的な戸別訪問を通じた耐震診断と低コスト工法による耐震補強工事の普及に取り組み、住宅の耐震化を加速させていく。

女性は「産む性」であるという押しつけ



中根 佐知 (日本共産党)

問 高知県元氣な未来創造戦略では、若い女性の仕事づくりや出生率の向上等を提案し、子供を産みながらの共働き子育てを推進するとしている。

知事 仕事や結婚、出産等の人生の選択は、個人の意思の尊重が大前提である。その上で、人口減少の克服に向け、若年女性に高知県を選んでもらうための対策を重点的に強化する必要がある。

不登校の子供たちへの教育機会の確保

問 サポートルームや学びの多様な学校など、子供が安心して過ごすことができる多様な教育機会の確保のために、人の配置も含めた取組を聞く。

答 教育長 現在、校内サポートルームの在り方を研究している11の中学校に教員を加配して一人一人の状況に応じた学習を行っており、効果が見られるため拡充を考えている。

人事委員長 県職員に採用の際には、幅広い職務にあたることを基本とするため、特別枠を設けず、国籍にかかわらず同じ内容で競争試験を実施する現行の方法によりたい

連携、メタバースの活用等も検討している。



橋本 敏男 (県民の会)

県西部、東部の構想路線の実現

問 国交省の新広域道路交通計画の構想路線に奈半利室戸道路、幡多西南地域道路が盛り込まれた。地域住民の命や暮らし、地域を守る命の道だが、数十年先であるという実現までの間に、南海トラフ地震が起こる確率が非常に高い。構想路線の実現に向けて動き出すべきだと思いが、所見を聞く。

知事 当面は四国8の字ネットワークの整備促進を最優先に注力するが、一定のめどがつけば、構想路線が高規格道路の指定を受けるための調査に着手されるよう、国に働きかける。

問 本県は、地域の所得を地域の生産が支える割合を示す地域経済循環率が全国でも低い。地産外需を進め外貨の獲得という成果は残したが、公共部門から民間部門まであらゆる手法で県外に漏れ出る富を防ぐ政策が、地域経済循環率を高め、地域経済を底上げするもう一つの重要なポイントと考える。所見を聞く。

知事 地産外需で高付加価値のものを生産・販売する外貨獲得を軸に産業振興計画を組んで取組を進めているところだが、地産地消・地産地産を目指す取組も進めていきたい。

歴史資料の保存や収蔵庫の整備

問 平成23年に収蔵機能の充実を検討すると答弁があったが、いまだ厳しい状況が続いている。文化財、歴史資料の保存は過去と未来に対する責任であり、収蔵庫の整備は重要な意味を持つ。歴史資料の保存、収蔵庫の整備について所見を聞く。

知事 県立文化施設に貴重な歴史資料などを保存し、次世代へ引き継ぐことは、本県の文化振興に寄与する重要な取組である。

有識者の検討会では、令和6年度中に資料収集方針、収蔵の在り方に関する報告書をまとめる予定だ。この報告に基づき、持続可能な資料収集と管理、活用を実現できるように、具体的な検討をしていく。



大石 宗 (一燈立志の会)

地域経済循環率を高めて経済底上げを

南海トラフ地震対策の災害中間支援組織の設置

問 団体同士の連携や、災害ボランティアセンターや行政との調整を担う災害中間支援組織の育成強化を国の防災会議が打ち出した。県として設置を進めるべきと考えるが、所見を聞く。

知事 昨年5月の防災基本計画改定により、災害中間支援組織の育成が県の役割に位置付けられた。

フリースクールに対する認識と利用者への支援

問 多様な学びの場としてフリースクールを選択した方の中には、授業料の支払い等が厳しく助成制度を求めるともある。フリースクールへの認識と、公的な役割に近い取組をするフリースクールや利用する家庭への助成制度について聞く。

教育長 フリースクールは、子供たちが学びたいと思ったりときに学ぶことができる場所の一つで、年々その重要性が高まっている。

メタンハイドレートの実用化

問 土佐沖のメタンハイドレートをどのようにかすか。10年、20年先を見据えて継続努力してこそチャンスは来るものだ。

知事 エネルギー安保の観点から政治的に必要性がある。所見を聞く。



西森 雅和 (公明党)

南海トラフ地震対策の災害中間支援組織の設置

メタンハイドレートの実用化

問 土佐沖のメタンハイドレートをどのようにかすか。10年、20年先を見据えて継続努力してこそチャンスは来るものだ。

知事 エネルギー安保の観点から政治的に必要性がある。所見を聞く。

土佐沖のメタンハイドレート

問 土佐沖のメタンハイドレート国内で消費する液化天然ガス1000年分相当の量が日本の周辺海域にあり、その中でも土佐沖は推定埋蔵量が最大と試算されている。

芸西村ハウス地帯の冠水と濁水対策

問 県営和食ダムの完成と治水利用が当初計画から10年近く遅れ、芸西村のハウス冠水と濁水対策の遅れにつながっている。

知事 何十年も続く農地冠水・濁水対策への対応を聞く。



樋口 秀洋 (自由の風)

メタンハイドレートの実用化

芸西村ハウス地帯の冠水と濁水対策

問 県営和食ダムの完成と治水利用が当初計画から10年近く遅れ、芸西村のハウス冠水と濁水対策の遅れにつながっている。

知事 何十年も続く農地冠水・濁水対策への対応を聞く。

土佐沖のメタンハイドレート

問 土佐沖のメタンハイドレート国内で消費する液化天然ガス1000年分相当の量が日本の周辺海域にあり、その中でも土佐沖は推定埋蔵量が最大と試算されている。

芸西村ハウス地帯の冠水と濁水対策

問 県営和食ダムの完成と治水利用が当初計画から10年近く遅れ、芸西村のハウス冠水と濁水対策の遅れにつながっている。

知事 何十年も続く農地冠水・濁水対策への対応を聞く。

答 農業振興部長 冠水対策では、現在3ポンプ場の排水能力の大幅アップに取り組んでおり、令和7年度に抜本的な対策工事着手を考えている。

また、緊急対策として昨年8月各ポンプ場にポンプを追加した。最も浸水想定エリアが広いポンプ場には、処理能力の高いポンプに交換して排水能力を約5倍に増やす予定だ。

冠水対策では、ため池の堤のかさ上げによる貯水量の増量や新たな水源の確保など、用水不足解消の対策の早急な実施に向け、地元と協議を重ねていく。



上田 貢太郎
(自由民主党)

緊急消防援助隊の受入体制

問 能登半島地震では、72時間以内に被災地に到着できた緊急消防援助隊は約半数にとどまる。

本県の消防力では緊急消防援助隊への期待が大きく、到着の遅れがないよう、しっかりと受入体制が必要だが、南海トラフ地震の発生時に問題は無いのか。

答 知事 南海トラフ地震では、本県へ最大2,800人規模の部隊派遣が計画されており、県では受援計画を立て、毎年、県内の図上訓練や実動訓練、また中国、四国ブロックでの合同訓練を行っている。

能登半島地震での検証の情報を積極的に収集して、受援計画を見直し、受入れに万全を期していく。

留学生を県内就職につなげる取組

問 人口減少対策としての多様性への取組には、外国人留

学生を本県へ呼び込み、本県に残ってもらう策が必要だ。留学生を県内就職につなげる取組の状況を聞く。

答 商工労働部長 県では、留学生の県内就職を促進するマッチングイベントの開催や外国人を雇用している企業の見学ツアーを実施している。

また、県の就職情報ポータルサイトに留学生向けの情報を紹介し、さらに合同企業説明会や就職イベントにも、留学生に参加してもらえようとした。

今後も、留学生が高知に残り活躍できるよう、引き続き大学や事業者等と連携して取り組んでいく。



岡本 和也
(日本共産党)

四万十川の養殖アオサノリの生育

問 四万十川河口の養殖アオサノリが育たなくなると3年目だ。漁協では、県の漁業指導所を通じて熊本県の漁協からアオサノリの種を分けてもらい、実証実験を行っている。

県も四万十川で試験を行うなど積極的に打開策を検討しているが、さらに本格的に取り組むべきではないか。

答 知事 現状の四万十川環境で生産量を回復させるため、アオサノリが順調に生育する技術改良などに、漁協と共に取り組んでいる。

今後は、取組成果の検証や他の産地の情報収集などを行い、生産量の回復につながる対策を関係者と一緒になって検討したい。

四万十市新食肉センター整備費の負担

問 四万十市食肉センターは、関係者150名の雇用を含む年間88億円の経済効果を上げていることに加え、県民が消費している高知県産の豚肉のほとんどを生産している。

整備費負担は県全体の役割として考えるべきだが、所見を聞く。

答 知事 四万十市の新食肉センターには、県の畜産振興の観点から、基本計画の策定段階から深く関わり、昨年度は基本設計も県市で費用を負担した。



田中 徹
(自由民主党)

集落活動センターの拡大

問 集落活動センターの取組は12年目を迎え、66か所まで拡大した。

中山間地域再興ビジョンには、令和9年度末に83か所と高い目標を掲げているが、新センターの開所も減少する中、拡大への取組を聞く。

答 中山間振興・交通部長 活力の残る町中でもセンターの立ち上げを推進し、周辺集落と連携した活動への補助額を加算する。また、集落の生活維持に必要なサービスを担うセンターの立ち上げも支援し、その活動継続に対する長期間支援もできるようにした。

センターの意義や仕組みのパンフレットを作成して、住民に直接説明していく。

ヘルスケア産業の取組状況

問 中山間地域の産業の創出や社会課題の解決に向けたヘルスケアイノベーションプロジェクトの成果が開始している。

現在の取組状況と来年度の進め方、また県内市町村へ広げていくための取組を聞く。

答 産業振興推進部長 現在、デジタル技術を活用した治療など6案件の事業化に向けた支援をしている。来年度は、企業と高等教育機関のマッチング等、幅広い対応に向けて民間団体と連携した伴走支援体制の強化を図るなど、新産業の成長を促していく。



西内 隆純
(自由民主党)

高知市、宿毛市の長期浸水対策の見直し

問 県は、平成27年3月に高知市、平成27年3月に宿毛市の長期浸水対策検討結果を公表したが、その後の地震対策によりエリアやその期間に変化が生じている。

適切な初動対応、素早い復旧・復興等には、長期浸水対策の見直しが必要ではないか。

答 危機管理部長 県は本年度ハード整備の効果も踏まえた浸水シミュレーションを行い、長期浸水の範囲や計画の見直し等を予定している。

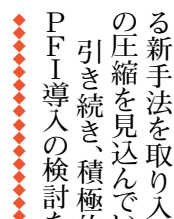
救出計画を見直すという宿毛市は、応急救助機関の活動拠点や救出ルート等、令和3年に独自で見直し済みだ。

PFIの積極的な活用

問 自治体には、公共施設・インフラ資産の総量縮減を行うつつ削減量を上回るサービスを提供する経営感覚が求められる。

限られた資源の中で質の高いサービスを提供するPFIの積極的な活用について、所見を聞く。

答 総務部長 県ではPFIの導入検討の手順を定めた規程を策定し、予算編成方針にも掲げて推進しており、五台山公園整備事業にPFIを導入し、また、道路照明のLED化事業に民間の力を活用する新手法を取り入れ、一般財源の圧縮を見込んでいる。



加藤 漠
(自由民主党)

中山間地域の医師確保

問 県下の医療提供体制は、郡部と中央部では大きな格差があり、地域の医療体制が心配だ。

県は若手医師の増加、総合診療専門医の養成に取り組んできたが、地域で求められる医師の確保に向けた取組を聞く。

答 健康政策部長 医療提供体制の維持には、急性期医療を担う中核的な医療機関に定

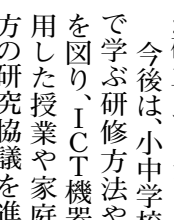
数の医師を確保し、地域の医療機関を支援する体制を整えることが重要だ。

学力向上に向けた取組

問 全国学力・学習状況調査や県の学力定着状況調査等の結果から明らかとなった成果や課題を把握し、学習指導の改善に役立ててほしいが、学力向上に向けた今後の取組を聞く。

答 教育長 これまでの取組により、学力向上の取組や授業改善を組織的に取り組む体制、学力向上に向けた検証サイクルが確立してきた。

今後は、小中学校教員が合同で学ぶ研修方法や内容の充実を図り、ICT機器を有効に活用した授業や家庭学習の在り方の研究協議を進めるなど、さらなる学力向上につなげていく。



土森 正一
(自由民主党)

四万十川への思い

問 四万十川は、昭和58年のNHK特集で最後の清流として放送され、一躍脚光を浴びて全国に知れ渡った。知事の四万十川への思いを聞く。

答 知事 四万十川は日本の原風景とも言える風情を残しつつも、体験や観光のフィールドでもあり、またアヌ、ウナギな

ど食の宝庫だと感じる一方、人と自然との間で様々な課題が生じている状況だ。

実践的なデジタルの知識や技術を学ぶ場の提供

問 今後も最先端の高度な知識が必要な仕事が多くなってくる。

経営者や従業員、起業しようとする人がデジタル知識や技術を学ぶ場所が必要であると思うが、所見を聞く。

答 商工労働部長 県では、高知デジタルカレッジでデジタルに関する知識や技術を学べる講座を開設しており、本年度も、自社のデジタル化推進プランを作成する連続講座や生成AI・RPA等を学べるセミナーに多数の申込みがあった。来年度はさらに、工業技術センターでロボットやAI技術を学ぶ研究会を開催する。

今後は、最新テクノロジーの動向にも意識を向けながら、県内企業に必要な実践的な知識技術を学べる場を提供していく。



細木 良
(日本共産党)

耐震改修助成制度の対象の拡充

問 現在の耐震改修制度は旧耐震基準の1981年以前の建物に限られているが、熊本地震でも新耐震基準の建造物で被害があり、能登半島地震でも、新耐震基準の82年以降の建物も倒壊被害が想定されている。

助成制度の対象を新々耐震基準前の家屋まで拡充する考えはないか。

答 土木部長 能登半島地震では、新耐震基準で建築されたと推定される木造住宅の被害報道もあるが、詳細は明らかになっていない。

今後の国の調査結果を踏まえ、新々耐震基準である2000年以前の住宅への助成制度の拡充を検討していきたい。

1.5次避難所の導入

問 能登半島地震では、震災関連死を防止する目的で石川県が1.5次避難所を開設した。高齢者や障害者、未就学児童の家庭などを対象に、2次避難所までの短期的な運用を想定し、福祉避難所的な受入れを行っている。

本県での1.5次避難所の導入について所見を聞く。

答 知事 石川県では、比較的被害が少なかった金沢市に広域避難の準備段階として1.5次避難所を開設したと思われる。南海トラフ地震では、広範囲で被害が想定され、また広域避難の準備の進捗により必要性が異なるが、検討の結果必要となった場合には、専門職の確保やマニュアルの整備等の準備を進めていく。



坂本 茂雄
(県民の会)

津波避難ビルへの物資の分散備蓄

問 県の備蓄を市町村の備蓄施設等に分散する取組に加え、市町村でもより住民に近い地域の避難所や防災倉庫などへの備蓄が進むよう支援を行うとのことだが、民間の津波避難ビルなどにも

分散備蓄すべきと考える。どのレベルまで行うのか。

答 危機管理部長 高知市の長期浸水エリアでは、津波避難ビルに居住者や避難者が定期間取り残されることが想定され、水やトイレ等の備蓄が進められているが、スペースの問題があり、なかなか進んでいない。津波避難ビルも含め、より住民に近いところに物資が備蓄できるように、市町村と共に進めていきたい。

最悪の事態を想定した南海トラフ地震対策

問 首都直下・東南海地震の連続発生や、大型台風の影響中に南海トラフ地震発生といった最悪の事態を想定もせず、事前の防備をおろそかにすると、深刻な被害を招く。取組強化への決意を聞く。

答 知事 複数災害の連続発生など大変厳しい状況での災害の想定は必要だが、そのような中、全てに十分な対応は現実的に困難である。まずは個別の災害に対応した計画やマニュアルなどの実効性を高め、安全追求、防災対策のバージョンアップを図る取組が必要だ。その上で、厳しい災害の発生時には、状況に応じた優先順位をつけ、被害の極小化に全力を尽くす。



畠中 拓馬
(一燈立志の会)

へり離着陸場(羽尾地区)の整備要請

要請 へりの離着陸場については、既存のグラウンドなども含めて県内500か所以上を確保し、さらなる確保に向けても支援していくとのこと

だが、能登半島地震で最もへりの必要性が浮き彫りになったのは山間部の過疎集落だ。香南市夜須町の過疎集落である羽尾地区では、住民からも整備要望が何度も上がっているが進んでいない。災害時だけでなく、住民の命を守る上でも必要なへり離着陸場の羽尾地区への整備を要請する。

ペットの同行可能な避難所の設置状況

問 環境省は、災害時に原則ペットとの同行避難を推奨しているが、多くの場合、ペットの居場所は屋根のある屋外が基本であり、飼い主が持参したキャリーバッグなどに入れて飼育することになる。飼い主は最寄りの避難所でのペットの居場所確認をしておくなどの準備が必要だが、本県でペットと同行できる避難所は各市町村に備えられているのか。

答 健康政策部長 県内全市町村で、市町村内のいずれかの避難所でペット同行避難が可能と聞いている。令和5年10月1日時点、指定避難所1,711か所のうちペット同行避難が可能な避難所は1,149か所あり、このうちペットが屋内に避難できる避難所は8か所である。



寺内 憲資
(公明党)

須崎港港町地区の水深確保

問 重要港湾は海上輸送網の拠点として安全に経済活動をを行うために、港湾計画に基づいた岸壁の水深確保が

必要だ。須崎港の港町地区公共岸壁は港湾計画では水深10メートル岸壁だが、8メートルしかないため喫水調整して荷役を行っている。高知県水先協会が港湾管理者である知事に10メートルの水深確保を要望しているが、その対応を聞く。

答 土木部長 須崎港港町岸壁の現地測量の結果、局部的に2メートル程度浅くなっていることを確認したため、昨年12月にしゅんせつ工事を契約した。岸壁利用者や海上保安部との打合せが済み次第、工事に着手する予定だ。

問 県内需要の90%以上の石油を取り扱う石油輸送基地がある高知港タナスカ地区も、計画の水深より浅い。県民生活にも影響を及ぼしかねず、急務と考える。タナスカ地区の水深確保の対応を聞く。

答 土木部長 企業の専用岸壁であるタナスカ地区は、昨年12月に五台山石油会からしゅんせつ協力依頼があり、本年1月より企業と協議を開始した。本年4月測量等に着手し、必要な水深を早期に確保していく。



竹内 健造
(自由民主党)

県内一律の子育て支援制度創設

問 他の自治体では子育て支援策の充実強化が子育て世

代の人口流入へつなげた例もあり、若い世代には子育て移住というスタンスがある。県全体の人口減少、少子化対策に寄与する県内一律の子育て支援制度の創設について、所見を聞く。

答 知事 基本的な経済支援は、住む地域の財政力に左右されず保障されるべきであり、国の責任で全国一律の制度設計、財源措置がなされるべきと考える。

問 県では、来年度から人口減少対策総合交付金の基本配分部分において、市町村の判断で子育て支援策の拡充にも使えるといった形での支援をしていく。

気候変動の適応への決意

問 本県の県勢は気候気象条件に大きく左右され、予測される気候変動の影響と適応策は県全体の方向性と在り方を大きく変える可能性があるとの論がある。

答 知事 気候変動の影響は既に現れており、現状を正しく認識し先手を打つため、地球温暖化対策実行計画に適応策をまとめ、例えば高温に適応した水稲品種の導入などに取り組んでいる。

今後、外部専門家の意見や県の実績などを取り込んで実行計画を改定し、適応策の実効性を高めていく。



塚地 佐智
(日本共産党)

教育委員会のハラスメント対策

問 被害者側から「なぜ被害者である臨時教員が退職に追い込まれたのか」との意見が提出されている。

県教委は、12月9日に事態を認識するも被害者を守る手立てを打たず、被害者は12月末に退職届の提出を求められた。

県教委が被害者保護の観点で動けば、被害者が退職することはなかった。反省すべきではないか。

答 教育長 被害者が教員になることを諦めたことを重く受け止めるとともに、申し訳なく思う。県教委として被害者への対応が不十分であった。真摯に検証、反省し、今後まとめる事案の検証と対策に基づきしっかりと対応していく。

特定利用港湾に係る協定の締結

問 知事は3月末までに可否を判断すると言ったが、特定利用港湾がどういうものかやと県民に伝わり始めたばかりだ。法律論の問題も残る中、急がずに深刻な事態を真剣に受け止めて対応すべきだ。

3月末と期限を切らずに対応できないか。

答 知事 国からは3月末に確認文書を交わしたいと強く要請されていた。県として、情報開示が前提

と伝えた後に国が示してきたQ&Aに国の誠意を感じており、国の意向を尊重した年度内の可否の判断を目指したい。協定案を詰める中で疑問をしっかりと国に確認し、3市との意見交換の場で県民にも情報開示をしていく。



岡田 竜平
(県民の会)

子供医療費助成の地域間格差解消

問 人口減少対策総合交付金が新設され活用が期待される来年度以降も、市町村によって子供医療費助成の対象年齢がばらつき、県内に地域間格差が生まれてしまうようだ。知事が子供医療費の無償化は国が対応すべきと言っているように、市町村としては現時点では県に求めたい。国がやらないのであれば、県の先行に期待したいが、所見を聞く。

答 知事 県独自で支援しても、市町村格差が財政力のある他県との格差に置き換わるだけだ。

子供医療費助成は、国が責任を持って全国一律での制度設計し、財源措置を行うことが筋である。引き続き全国知事会と連携をしながら、国へ強く求めていく。

河川堤防の耐震対策

問 河川増水時に南海トラフ地震が発生すれば、最悪の場合、河川堤防の決壊も想定される。河川堤防は、発災後の救援

活動及び物資輸送にも資する道路インフラの側面もあるが、耐震化の状況を聞く。

答 土木部長 河川堤防の耐震対策は、人口や社会インフラが密集し、地盤沈降に伴う長期浸水により深刻な被害が想定される高知市の国分川や宿毛市の松田川などを最優先に整備を進めている。他の河川も、甚大な津波被害が想定される箇所を優先して進めていく予定だ。津波の遡上が想定されない区間の耐震対策は、対策の進捗を見ながら検討していく。



武石 利彦
(一燈立志の会)

牧野植物園の存在意義

問 牧野植物園は、テレビドラマらんまんの効果で、人気も入園者も随分増えたが、一過性のブームで終わらせたいではないか。

答 知事 牧野植物園は、牧野博士を顕彰して昭和33年に開園以降、植物の収集保存、研究、教育普及活動、そして県民に憩いの場を提供してきた。今回の観光博覧会では、メインエリアとして集客機能を担い、県外観光客数の増加にも大きく貢献した。様々な面で本県の将来の発展に欠くことのできない重要な施設である。

牧野植物園職員の尽力に対するメッセージ

問 牧野植物園開催のラン展は、専門業者への委託では

なく、植物園の職員が技術ノウハウを生かして仕上げられており、レベルの高さが感じられた。

答 知事 牧野植物園を訪れると、全国各地の類似の展覧会に決して引けを取らない素晴らしい展示だと感じる。職員の皆さんは、高い水準の植物管理と展示を維持しつつ、お客様視点の新たなサービスにも主体的に取り組み、大変感謝している。今年度は、来園者が多く中で御尽力いただいた引き続き、皆様に愛される植物園となるように取り組んでいただることを心より期待している。



戸田 宗崇
(自由民主党)

若者の新規狩猟免許取得者数を増やす施策

問 県内の狩猟免許交付件数は微減で推移しているが、その7割を60歳以上が占めている。

答 知事 若者の免許取得者数を増やすための施策を聞く。

答 中山間振興・交通部長 狩猟の魅力や社会的役割を伝える狩猟フェスタの開催や、高等学校等での出前授業、免許試験の講習費や診断書料等の支援を行っている。また、わな猟体験ツアーを実施し、免許取得者の増加とハンター育成を図っている。

加えて、高知県猟友会青年部と連携して合格者に対する仲間づくりの呼びかけや個別相談会を実施しており、狩猟

者登録数、実際の狩猟の担い手増加につなげたい。

観光案内板などの多言語表示

問 県内の標識や観光案内板は、ほぼ日本語と英語の表示しかない。

答 観光振興部長 台湾や韓国など英語圏外からの来訪が多い本県は、積極的に多言語化を進めるべきだ。

県立施設でも取組を進め、県立施設以外の観光地等でも、多言語化の費用助成制度を設け、加えてアドバイザー派遣なども行ってきた。

今後、多言語化を一層進めたい。



榎尾 絢子
(自由民主党)

香南工区の地震・津波対策の直轄事業化

問 高知海岸香南工区の海岸防の耐震化は、以前から地元より要望されているが実現に至っていない。

答 土木部長 県は、令和3年度から国・早期の直轄事業化を聞き、

化を提言してきた。また、香南市主催の地震・津波対策勉強会にも参画するなど、地元住民の津波対策に対する意識の醸成と共有に努めているところだ。今後、国、県、市が連携して早期の直轄事業化の実現に向けて活動していく。

山北みかんの産地強化

問 山北みかん産地の将来のために、担い手確保に加えて、作業性の高い圃場の確保や、スマート農業技術の導入など、様々な取組で産地強化の必要がある。

答 農業振興部長 香南市は、温州ミカンの県内最大の産地だが、一つ一つの農地が狭く急傾斜地にあるなど、作業効率がよくない圃場も多い。

来年度から地元負担を求めない県営農地耕作条件改善事業の面積要件を大幅に緩和し、複数の狭い農地をまとめて、作業効率のよいミカン園にする基盤整備に着手していく。



下村 勝幸
(自由民主党)

多文化共生社会の実現に向けた改善

問 外国人材の受入れ後の対応やサポートについて、不都合や不満を感じている方が多い。

答 土木部長 他県ではやさしい日本語の積極活用や、条例制定など積極的な動きも見られるが、県の改善策を聞く。

答 文化生活スポーツ部長 県民には外国人とのコミュニケーションにおける分かりやすい日本語の有効性を普及啓発し、施設での翻訳アプリ等の活用を研究していく。また外国人にはeラーニングによる日本語学習の機会充実等を行う。

多文化共生社会の実現に向け、関係機関と連携し、県民が温かい人柄のまま外国人にも接することができるよう取り組む。

探究学習の在り方の徹底

問 教師の中には探究学習の意義や目的、授業の進め方などを十分に理解できていないと思われる方がいる。

答 教育長 探究的な学びが、まだ求める本来の姿になり切っていない状況だ。

今後、まずは学校の管理職を対象に研修を行い、探究的な学びの意義や学習の在り方、学びの質を高める具体的なポイント等について理解を深めさせ、管理職のリードの下、全ての教員が組織的に学び、理解するよう進めていきたい。



横山 文人
(自由民主党)

国道33号の防災機能向上と幹線道路機能強化

問 国道33号は、雨量通行規制が頻発しており、救急や通院への影響が深刻である。

答 国土交通大臣 国に対し、越知町野老山から仁淀川町橋までの整備に向け

た防災機能向上と幹線道路機能の強化に係る計画、調査を加速化しよう強く働きかけることについて、所見を聞く。

答 土木部長 国は、令和2年に県と沿線町村を含めた国道33号道路整備検討会を立ち上げ、規制区間解消の観点での検討を決定した。現在は防災機能向上への課題を整理し、優先整備区間を決める調査中だ。

国道33号は、四国広域道路啓開計画の進出ルートに位置付けられ、災害時には救助活動や物資輸送を担う。沿線自治体と連携して国に強く働きかけていく。

林道整備の推進

問 林道は森林の適正な管理、原木の搬出や再造林等による森林資源の循環利用、また災害時の迂回路機能など中山間地域にとって重要な役割を有している。

答 知事 林道整備の促進には、早期の地域合意が重要だ。県では森林クラウドを活用して、林道開設により到達できる森林の位置を示すことで、早期の合意形成を図り、新規路線の迅速な採択を目指す。

整備の際は、国の予算を最大限に活用し、林道の重要性を説明しながら、必要な予算を確保する。



土居 央
(自由民主党)

妊活を支援する企業への後押し

問 不妊治療がより受けやすくなるための期待として、

自己負担の軽減、治療と仕事両立しやすい職場環境の整備という民間の調査結果がある。

答 知事 国では、企業への奨励金を設けて施策を進めているところである。

本県でも検討会を来年度立ち上げ、治療継続のための職場や周囲のサポートの充実を主要な検討項目の一つとして、治療者や専門家の意見も聞きながら、仕事と治療の両立に実効性がある支援の在り方を検討していく。

食品衛生法改正に伴う事業継続へのサポート

問 漬物製造業のうち自宅製造の生産者を中心に許可の取得が進んでいない状況に即応して、県は補助制度を創設した。

答 健康政策部長 保健所には、何とか引き続き事業継続を可能にするという視点で、できる限り寄り添ったサポートをお願いしたいが、どうか。

答 健康政策部長 保健所では、施設基準に合った改修内容が分からないといった事業者の声から、許可申請前に担当者が製造現場へ行き、チェックリストを用いた説明と具体的な改修提案などを行っている。

事業者は法改正の趣旨を丁寧に説明することに併せて、各保健所は対応事例を共有し、支援の充実を図っていく。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■こうち奨学金返還支援基金積立金について

執行部から、奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働して奨学金返還額の一部を助成する制度を創設することにより、大学生等の県内企業への就職の促進と定着を支援すると説明があった。

委員から、新たに創設する制度であるためPRが大事であると思うが、どのように取り組もうと考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県のホームページや就職情報ポータルサイトへ掲載するほか、デジタル広告の配信による学生へのPR、市町村の広報誌での広報など、あらゆる手段を通じてPRをしていく考えであると答弁があった。

別の委員から、県内大学の学生に対して、県内企業への就職に向けた県の施策を大学でどのように伝えていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、来年度の当初予算により高知大学で開催することとしている新たな講義や、学生が企業を訪問取材して動画を制作するセミナーといった、県内大学と連携して企業を知る、企業と接する取組が一つのポイントになると考えており、さらに連携を密にして働きかけていきたいと答弁があった。

■新規就農総合対策事業費について

執行部から、新規就農者の確保対策として、女性向けの農業体験ツアーの実施や中高生に対する出前授業等の取組を拡大し、若者、女性への就農支援を強化するものであると説明があった。

委員から、農業への関心を高める啓発をどのように考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、農業に取り組んでいる女性の事例を紹介し、女性も農業ができることを知ってもらうこと、そして、関係機関や地域の方々の固定観念の払拭を図っていくことを考えていると答弁があった。

■水産加工振興事業費について

執行部から、県産水産物の輸出拡大に向けた商品開発や販路の開拓を支援するための経費であると説明があった。

委員から、様々な国に対し積極的に輸出ルートを開拓する方向性は重要であるが、次期産業振興計画の中で打ち出している水産物の輸出額目標を達成するためにどのような戦略で進めていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今年度、高知県貿易協会に配置した水産物輸出促進コーディネーターの人的ネットワークを生かしながらこれまでのアメリカや東南アジアに加え、中東諸国や台湾への輸出ルートを開拓していくとともに、輸出国のニーズに合った商品開発を行い、商談会などを通して本県の強みをPRしながら販路拡大に取り組んでいくと答弁があった。

複数の委員から、これまで水産物加工場の整備なども行い、取組を進めているが、生産、加工、流通のサイクルがうまく回るよう、特に販売先の拡大に努めていただきたいと意見があった。

商工農林水産委員会の動き

3月11日～14日、18日（2月定例会中）
付託された21件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月16日～18日
本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

5月8日～29日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



産業振興土木委員会

■人口減少対策総合交付金について

執行部から、この交付金は市町村が地域の実情に合わせて実施する人口減少対策を総合的に支援するものである。全ての市町村に配分する「基本配分型」と、若者の増加や出生数の増加という県の掲げる目標の達成につながる取組に加算する手挙げ方式の「連携加算型」の二つで構成していると説明があった。

委員から、人口減少対策は市町村と連携して取り組んでいくことが期待されるが、この交付金は市町村にどのように受け止められているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、多くの市町村が令和6年度から連携加算型にも取り組んでいく見込みであり、市町村からは非常に期待しているという声が届いていると答弁があった。

さらに委員から、この交付金を運用するに当たっては、各市町村の実情に応じた事業が実施されていくと思うが、良い事例や課題などをどのように共有し、事業内容の磨き上げを図っていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、良い事例などがあれば地域本部を通じて情報共有し、市町村の事業に助言を行っていききたいと答弁があった。

■地域のための観光について

執行部から、「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぷり高知旅キャンペーン」を展開し、国内外の観光客に、高知ならではの魅力をじっくりと、深く味わっていただくことで、高知での長期滞在や高知のファンの拡大を目指すとともに、観光消費額の増につなげると説明があった。

委員から、「地域のための観光」というテーマは大変素晴らしいと思う。このことを実現していくためには、地域の方と一緒に取り組んでいくことが重要であるが、どのように機運を醸成していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、「地域のための観光」は、稼ぐということだけではなく、各地域の良さを残していく、多くの方に知ってもらうという視点で、地域の方との話し合いを進めていきたい。話し合いを続けていく中から、いろいろな観光資源が見つかり、結果として、何度も来てもらえる、さらには長期滞在につながるような取組にしていきたいと答弁があった。

■豪雨等災害対策の推進について

執行部から、計画的な維持管理等の推進として河川やダム等に堆積した土砂のしゅんせつは、国の有利な起債制度を最大限活用して、計画的にしゅんせつし、浸水被害の軽減に取り組むこととしているが、緊急浚渫推進事業債が令和6年度に最終年度を迎えることから、特に重点的に配分を実施していると説明があった。

委員から、河川等のしゅんせつは多くの住民から要望のある事業であり、県も緊急浚渫推進事業債の延長を国に要望していると聞くが、現状を踏まえどのように対応していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、激甚化・頻発化する豪雨災害への備えとして適切な河道の確保のため、緊急浚渫推進事業債のような有利な地方債制度は必要不可欠だと考えており、令和7年度に向けた知事の政策提言など、あらゆる機会を捉えて制度の存続を引き続き国に訴えていくと答弁があった。

産業振興土木委員会の動き

3月11日～13日、18日（2月定例会中）
付託された15件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月16日～18日
本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

5月9日～5月28日（8日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



主な審議の結果

規則議案（1議案）

・高知県議会会議規則の一部を改正する規則議案

意見書議案（3議案）

- ・若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書議案
- ・訪問介護事業所への支援を求める意見書議案
- ・JR四国のローカル線維持・確保を求める意見書議案

● 否決された議案（1議案）

議員提出議案（1議案）

意見書議案（1議案）

- ・食料・農業・農村基本法の改正に当たり、国内農業の基盤強化を図ることを求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、県議会の

ホームページでご確認いただけます。



2月定例会 常任委員会

総務委員会

■デジタルデバインド(情報格差)対策の推進について

執行部から、全ての地域において、高齢者等のデジタルデバインド層がスマホを活用することができる環境を目指し、スマホ教室でも活用できるアプリの開発に加え、あったかふれあいセンターの職員等を対象としたサポーターの養成や、若者が高齢者等に教える場を設けるなど、新たな取組を進めていくと説明があった。

委員から、デジタル化の取組については期待をする一方、住民の理解が追いついていないように感じる。デジタル政策を進めていくうえで、デジタルデバインド対策にもっと力点を入れるべきと考えるがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、デジタル化の取組については、県民の利便性を向上させるために必要である一方で、不安があることも承知している。本県の目指す姿を分かりやすく示しつつ、デジタルデバインド対策をしっかりと進めていくと答弁があった。

■遠隔教育推進事業費について

執行部から、来年度は配信による授業時間数を拡大するとともに、中学校の免許外指導の支援や指導力向上支援校を拡大する予定であると説明があった。

委員から、全国において中学校の「技術・家庭」の技術分野を担当する教員の約23%が技術科の正規免許を有していなかったとの新聞報道があったが、本県ではどのような状況かと質疑があった。

それに対し執行部からは、本年度、技術科の免許外指導は48校で実施されているが、教育センターに専門性の高い元教員を配置して遠隔教育システムを活用した授業支援を実施しており、来年度は支援体制を増員し、より多くの学校への支援を検討している。今後は教育センターからの支援を継続するとともに、他県の取組を参考にしつつ採用の増や配置の工夫などを行い、令和10年度までに技術科の免許外指導が解消できるよう取組を進めていくと答弁があった。

■高等学校の魅力化の促進について

執行部から、高等学校と地元市町村等が連携・協働する地域コンソーシアムを構築し、高等学校の魅力化に取り組む。また、県版地域おこし協力隊を活用した高校魅力化コーディネーターの配置により、学校と地域をつなぎ、地域みらい留学などの県外生徒の募集や、地元中学校への広報などに取り組むと説明があった。

委員から、中山間地域が残っていくためには県立高校を残していくべきと考えるが、教育委員会としての方針はどうなっているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、地域の活性化のために県立学校を残していくべきものと考えている。地元や県外の生徒に選ばれる学校とするために、地域コンソーシアムにより市町村が主体的に参加する形で、各校の魅力の磨き上げに努めていくと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■介護予防アプリ改修委託料について

執行部から、高齢者がなるべく長く健康でいられるようフレイル予防の取組を進めている。今年度開発したフレイルチェックアプリに、来年度は新たに認知機能チェックを追加し、認知症の早期発見と支援機関へのつなぎの円滑化を図っていくと説明があった。

委員から、フレイルチェックアプリの利用状況はどうか。また、どういった方を対象としているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、昨年10月の利用開始後、2月7日時点で1,082件の利用がある。75歳前後からそれ以上のフレイル状態になりやすい高齢者の方を対象にぜひ使っていただきたいと考えていると答弁があった。

別の委員から、高齢者の方が自身でチェックするのか、それとも介助者が行うのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、両方とも可能である。ホームページから閲覧できるようにしているほか、例えばあったかふれあいセンターなどへ来ている方に使っていただくことも想定していると答弁があった。

■農福連携認証取得支援事業費補助金について

執行部から、就労継続支援事業所等が製造した「ノウフク産品」に係る「ノウフクJAS」の認証取得等に要する経費を補助するものであると説明があった。

委員から、認証シールがついた商品は、応援していただけるなど大きな利点があるかと思うが、どれぐらいの事業所が手を挙げているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、事前にアンケートを行ったところ、11事業所から手を挙げていただいた。しかしながら、取得に当たっては少し難しい要件もあるため、当初予算では、5事業所分を計上していると答弁があった。

委員から、認証取得には、どの程度の費用が必要か。また、要件とはどんなものかと質疑があった。

それに対し執行部からは、新規で取得する場合は、14万円から16万円程度の手数料と、登録認証機関に来ていただくための旅費がかかる。また、要件としては、障害のある方がどのような生産行程に携わったかといったことを説明するための書類作成及び管理等が必要となると答弁があった。

■パスイシステム事業委託料について

執行部から、子供がスポーツに親しんだり、運動能力測定などを行うマッチングプログラムと、将来有望な選手を発掘し、運動能力を高めるトレーニングや多様な競技体験などを行う高知くろしおキッズの2つの事業を委託するものであると説明があった。

委員から、将来有望なアスリートの発掘・育成ではどのような成果があるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、高知くろしおキッズでは、非常に運動能力が優れた小学生を選考し、様々なプログラムを行うことによって、運動能力の向上やスポーツに対する意識の向上といった成果が上がっている。修了生の中には、全国や世界で活躍する選手が多く出ていると答弁があった。

委員から、制度の周知はどのようにされているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、毎年度の選考会を行うに当たっては、全ての小学校にチラシなどを送り参加を促しているほか、県のホームページや専用サイトで活動状況を発信していると答弁があった。

総務委員会の動き

3月11日～14日、18日（2月定例会中）
付託された29件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月16日～18日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

4月24日～5月28日（12日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



危機管理文化厚生委員会の動き

3月11日～14日、18日（2月定例会中）
付託された29件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案5件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月16日～18日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～5月30日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



2月定例会の

●可決された議案(93議案) ※同意を含む

知事提出議案(87議案)

予算議案(41議案)

・令和6年度高知県一般会計予算 ほか40議案

条例議案(33議案)

・障害のある人もない人も共に安心して豊かに暮らせる高知県づくり
条例議案 ほか32議案

その他議案(13議案)

・高知県が当事者である訴えの提起に関する議案 ほか12議案

議員提出議案(6議案)

条例議案(2議案)

・情報通信技術を活用した高知県議会の活動の推進に関する条例議案
・高知県議会委員会条例の一部を改正する条例議案

